



2020年1月7日

中東経済シリーズ ～イランの2020年度予算案～

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 主任研究員 九門康之

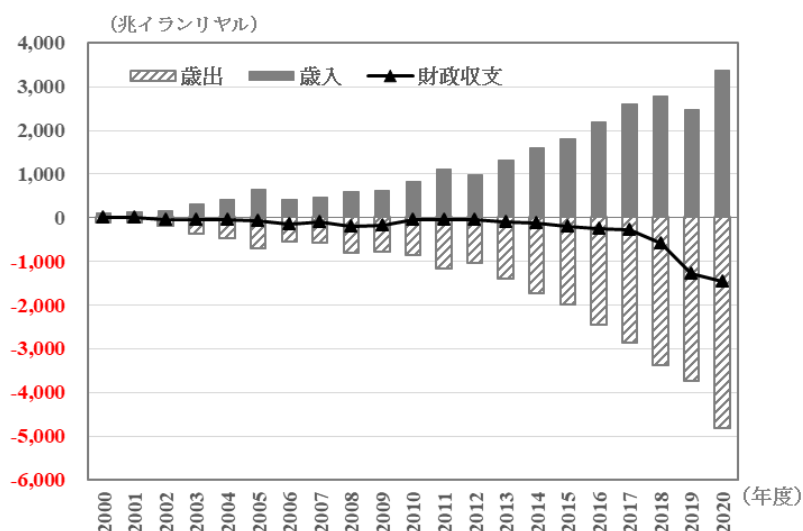
イラン経済は米国の経済制裁により低迷している。そのなかで12月に発表された2020年度予算案¹からイラン経済の方向性を考察する。

2020年度の歳出は4兆8,400億イラン・リヤルと過去最大である。前年度予算比37.2%拡大している。公務員給与は15%増加を盛り込んだ。歳入は3兆3,390億イラン・リヤルで、石油収入が7,770億イラン・リヤル、税収が1兆9,500億イラン・リヤルを占める。財政収支は1兆4,500億イラン・リヤルの赤字で赤字額は前年比13.7%拡大した。

本予算の特徴は以下の通りである。

- 公務員給与の伸びが15%と歳出全体の伸びと比較して小さい。
- 石油収入の歳入に占める割合が23%と、2015年度の37%から大幅に減少した。
- 財政赤字が過去最大である。

図表1：イラン財政収支推移



(出所) 2017年度までイラン中央銀行、2018～19年度はEIU推定、2020年度は一般報道より作成

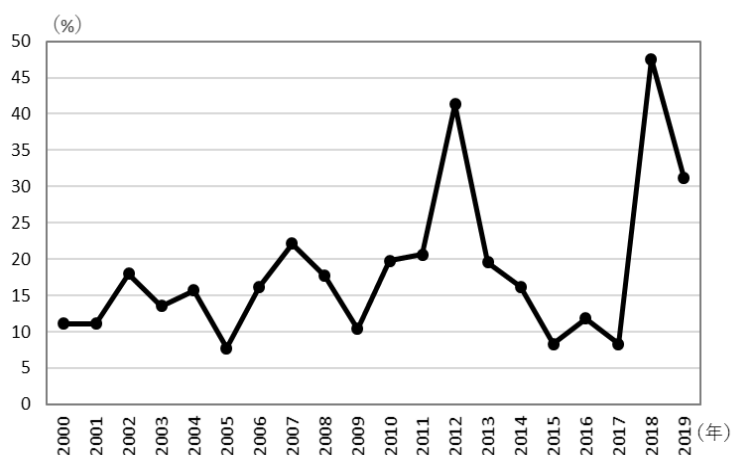
¹ 2020年度は2020年3月21日から2021年3月20日。

上記の特徴から次のことが指摘できる。

- **購買力の低下**：イランは物不足によるインフレに見舞われており、2019年のインフレ率はIMFの推定で31%（図表2）、一般には40%を超えるといわれる。こうしたなかで労働人口の6.3%を占める公務員について、2020年度の給与引き上げ率が15%に留まるため、公務員家庭の実質購買力が著しく低下する可能性がある²。
- **石油収入の低迷**：米国の対イラン経済制裁は、現状緩和される見込みはない。そのため、石油輸出が限定的にならざるをえず、歳入に占める外貨建て収入が伸び悩む。政府は原則として外貨建て収入で基礎物資を輸入するが（予算上は公定為替相場³で換算）、その外貨が不足する。対応策として、基礎物資輸入の品目を削減するだけでなく、不足した外貨を自由為替相場⁴で市場調達しているといわれる。即ち、輸入費用（歳出）の予算計上時は公定為替相場で換算するが、実際の輸入時には実態に近い自由為替相場を使うことで、予算上見かけの歳出を圧縮する。これは、財政赤字の実態が予算以上に悪化する可能性が高いことを意味する。
- **財政資金調達の増加**：財政赤字1兆4,500億イラン・リヤルを補填するため、国債の追加発行や、国有企業の売却を行うと考えられる。国債の追加発行分は実質的に中央銀行が引き受ける可能性が高く、歳出の増加に伴い市中の流動性資金が増加しインフレを助長するおそれがある。また、国営企業の売却は資金調達的手段ではあるが、将来の政府資産の拙速な切り売りという側面もある。イランは2019年大幅なマイナス成長であったと推計されており⁵、一連の資金調達が長期的な国内経済の成長を妨げることが懸念される。

イラン経済が難しい段階に差し掛かっている。現在の状況が継続すれば、状況はさらに悪化することが予想される。

図表2：イランの消費者物価指数（前年比）



（資料）IMF データより作成

以上

² イランでは大家族が一般的であるため、給与所得者の家計に与える影響が先進国に比べ大きい。

³ US\$1=IR42,000

⁴ US\$1=IR130,000

⁵ IMF はマイナス 6%と推計。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。